

## 令和7年度 政策討論会 第2分科会（第2回）要点記録

- ・日時 … 2025年7月8日(火) 午前10時から
- ・場所 … 第2理事者控室
- ・会議時間 … 10:00 ~ 10:42
- ・出席者 … 永野 紗代(座長)  
河合 達雄(副座長)  
藤原 豊和  
田中 市子  
宇野 真悟  
烏野 隆生  
栞原 佳一  
米田 貴志 (座長、副座長以下は議席番号順)

### ・議事内容

テーマ「学校給食で地産地消を進めるには」について田中議員より事前に資料の配布がされており、それに基づいて話し合った。

資料①②「学校における地産地消」(提供：学校給食課)

資料③ 「学校給食における大阪府産農作物の使用状況」(提供：学校給食課)

※発言要旨は別紙(順不同)

### ・決定事項

#### (1) 理事者の招へいを決定

- ①学校給食課
- ②農林水産課

#### (2) 次回の政策討論会

- ・次回討論会の日時場所は7月28日(月)10時～<第1委員会室>に於いて開催
- ・学校給食課、農林水産課それぞれの担当者を招へいし、本市の現状、課題等質問する予定

#### (3) その他

招へいする理事者への質問事項を7月11日(金)までに副座長へ提出すること

【 発言要旨 】 (順不同)

① 末原議員

現状は岸和田産は 1%、大阪府内産 6~8%と全国的にみても量が揃わない、種類が少ない等々の理由から安定供給が問題となり農産物が多く海産物を取り入れてはどうか？  
給食に地産地消を取り入れるには食育及び CO2 削減の観点から環境負荷低減に繋がる為、進めるべき。

② 米田議員

学校給食において地産地消を進める目的を決めるべき。郷土愛や就農の推進、食品ロス等色々考えられる。その視点から鑑みると「食育」が総合的な目的になるのではないかと？本市としての目的を確認する必要がある。  
地産地消として量や扱える可能な食品も含め学校給食課、農林水産課等を招き意見交換できればと思う。

③ 烏野議員

地元農産物の利用を推進する体制作りが必要である。  
生産側と給食側の食材を調整する為コーディネーターを設置する等して加工品についても給食として使用する事ができないのか？

④ 藤原議員

本市給食の地産地消を進める目的そしてゴールを明確化する。どのように進めるかについては何を？何故する？が決まってから議論すべき

⑤ 河合議員

本市、農水産物の取れ高は府内トップ。本市給食の地産地消についてはそれを生かしきれていないし多種少量の為に学校給食にとって地産地消は難しいので少ない品種で大量生産の方がいいのでは？  
米農家については作った米を自家消費又は近所や知り合いにあげたり売ったりして市場に出ない為、地産地消については難点である。

⑥ 宇野議員

本市 2025 年の農業産出額は府内で堺市の次である。全体で 26 億円、その内野菜が 12 億円、果実が 10 億円、米は僅か 1.4 億円。米価格が低いという理由もあるが市内の米農家の多くが自家消費であり市場に出回っていないのが現状。学校や病院に納品する製品についても栄養等の観点から一定の品質を大量に求められるので小規模農家では対応が難しいと考えられる。地産地消は進めるべきと思うがそればかり重視すると献立が縛られる恐れがある。

⑦田中議員

学校給食の現状について説明。

献立作成、物資の仕入れ等時間をかけている。学校毎で給食を作っている小学校とセンター式の中学校では異なり全食を揃えるにはかなりの分量が必要で調達は容易でないと思われる。

本市は平成 15 年よりエコ米を導入する等して先進的な取組を行ってるが農漁業も盛んなのに地産地消率は低い。

地産地消の推進方法を検討したい。学校給食の地産地消推進の目的として環境負荷低減や地域産業振興はもちろんだが食育面が大きいと考えられる。

⑧永野議員

学校給食に地産地消を取り組むと地域の活性化が期待できる為、地産地消の割合を増やしていくべきで子ども達にとっても食育につながる所以明確な目的を定めて議論していきたい。